

調査・見える化・つながる力で、 草の根から政治を変える

～2023年4月の統一地方選挙で、府議団15議席の実現にむけて～



向日が丘支援学校の仮校舎
となる旧済生会病院を視察
(22年8月26日)



城陽市で原油・物価高騰の実態を伺う(22年5月27日)

2022年10月発行

日本共産党京都府会議員団

TEL/075-414-5566 FAX/075-431-2916

HP/<https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp>

E-MAIL/giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

Twitter/[@JCPkyotofugidan](https://twitter.com/JCPkyotofugidan)



府議団
HP



YouTube
「つながるチャンネル」



LINE公式
アカウント

もくじ

1 調査・見える化・つながる力で政治を変える

- いのちの願い実現へーコロナと物価高のもと分け隔てなく懇談を重ねて 1
- 経済と雇用に強い議員団に一つながる力と政策提案で願い実現を開く 2
- 保健所を元に戻し、体制強化と一体に地域で命を守る体制の提案で前進 3
- いち早く災害現場に駆けつけ、
緊急対策と抜本的対策の提案で、連携の力で政治を動かす 3

2 格差と貧困をただし、子育ての願いにとことん寄り添い、 京都府のはたすべき役割を問う

- 運動をおこし自治体の役割を提案 4
- 子育ての願い実現へー運動と結んだ論戦で道ひらく 5
- ジェンダー平等かかげた取り組みで前進 7

3 持続可能な地域を創る

—「国出先機関」の京都府では府民の暮らしを守れない

- 府民目線で自治体分析を行い、その動きを機敏にとらえ論戦を行う 7
- 相次ぐ巨大プロジェクトの狙いと問題を明らかにし、
運動と連携した論戦に全力 8
- 憲法や米軍基地問題、原発、気候危機など国政の重要問題で、
国方針に忠実な知事に正面から対決しつづけて 10

4 「オール与党」議会でも抜群の存在感

—府議会第二党の議席数を生かして

- 府議会への請願1853件の紹介議員100%が党議員団！他会派は0 10
- 意見書採択が全国に大きな影響を与え続けて 11

はじめに

2023年4月に行われる統一地方選挙まであと6か月に迫ってきました。前回の統一地方選挙では、京都市右京区、京都市山科区の貴重な現職議員の議席を失ってしまい、自民党が府議会の半数を占めることとなりました。それでも皆さんのお力で府議会第二党を維持することができ、その議席の力を議会内外で生かしてきました。

参議院選挙では、定数2の京都選挙区で勝利することはできませんでした。しかし、自民・維新の議席独占を許さないという有権者の良識は示されました。維新批判も含め、新自由主義や改憲の動きに対する根本的な批判と対案を明確に示して闘った党の果たした役割は大きく、統一地方選挙でも、そのことは問われていくと考えます。

来春に迫った統一地方選挙は、憲法改悪をすすめる自民・公明・維新・国民に対し、国民的にノーの意思を示す絶好の機会です。また、知事選挙を経て、西脇知事が北陸新幹線延伸や北山エリア基本計画の具体化、学研都市開発など、なりふりかまわない動きが強められるとともに、コロナ禍、物価高のいっそうの深刻な影響があるだけに、暴走を止め、暮らしの願いを前にすすめる審判を下す重要な意味があります。

それだけに、来春に迫った京都府会議員選挙では、必ず15議席第二党を勝ち取り、来たる2024年春の京都市長選挙や26年春の京都府知事選挙で勝利する道を切り開きたいと考えています。

1 調査・見える化・つながる力で政治を変える

いのちの願い実現へ —コロナと物価高のもと分け隔てなく懇談を重ねて

2020年1月に日本で最初に新型コロナウイルス感染者が明らかになり、府議団は2月10日に「新型コロナウイルス対策本部」をいち早く立ち上げて電話相談を開始し、またその後ゴールデン・ウィークやお盆の時期、年末年始も含め相談体制をとってきました。また、この3年間でコロナ対策だけで14次にわたる申し入れを積み重ねてきました。さらに、原油価格高騰や物価高の影響



新型コロナ再拡大と原油・物価高騰から府民のいのちと生業を守るための緊急申し入れ（22年7月26日）

が深刻になった昨年の秋には、「新型コロナウイルス対策本部」を発展させ「原油価格高騰・コロ

ナ・生活支援対策本部」に改組し、取り組みを進めてきました。

その際いっかんして重視してきたことは、「府民の叫びを可視化（見える化）する」とことと「分断でなく連帯（つながる力）する」とことでした。

「対策本部」では、京都府委員会や市町村議員団と協力し、こくた恵二、井上さとし、倉林明子各議員らとともに、コロナの影響や実態を聞く「懇談会」を幾度も開催し、国政交渉も行うなど、市町村議員団との連携、国政と結ぶことを意識してきました。また、中小企業団体中央会や、京都商工会議所、工業会をはじめ京都を代表する経済団体との懇談や、菓子組合をはじめこれまでつながりがなかった団体とも懇談ができるようになり、個人タクシー協同組合7団体との懇談会、ハローワーク前調査、商店街訪問、ネットアンケートなど、団をあげて取り組んできました。2021年のハローワーク前の調査は計12回行い、127人から実態を聞き取り、そのまとめを記者会見で発表して議会論戦にも大いに生かしました。6月から7月にかけて物価高の影響調査をハローワーク前や商店街訪問

などを行い、記者会見で発表しました。

こうした中、企業組合の参加企業がコロナ融資を受けられるように改善したのをはじめ、休業要請事業者への補助金、ステップアップ補助金のコロナ補助金枠、PCR検査の拡充や検査センターの実施、再出発補助金など、具体的な提案が施策として実施されることとなり、府民や団体から議会報告会では「共産党府議団に感謝している」、ネット上でも「#困った時は共産党に相談しよう」「府議団の方が親切に教えてくれた」など「苦難解決の党」を実践してきました。



ハローワーク前での実態調査・相談活動
(22年6月8日)

経済と雇用に強い議員団に 一つながる力と政策提案で願い実現を開く



北部経済懇談会（20年9月22日）

党議員団は、いっかんして「経済と雇用に強くなる」ことを政治目標としてかかげ、中小企業支援と一体の賃上げを求め、保守や経済界の

方との懇談を積み重ねてきました。2020年9月には大門みきし参議院議員（当時）とともに京都北都信金会長・宮津商工会議所会頭・伊根町商工会会長をパネリストにむかえて、「京都北部・地域経済再生を語り合う集い」を開催する中で、立場を超えて地域経済の持続と暮らしを支える真摯な姿勢と具体的な提案への信頼が広がり、その後も懇談を重ねてきています。

こうした積み重ねはコロナ対策や物価高対策でも同様で、企業組合参加事業者がコロナ融資を受けられない問題を、融資対象となるよう働きかけたことにより多くの事業者が

救われました。また観光地・京都のタクシー事業者が、抗菌加工対策としての光触媒導入に府補助金が活用できるようになり、その後も事業者組合と連携した取り組みが広がっています。

さらに米価が大幅に下がったことに対し、「このままでは農家を辞めてしまう人が出て、

地域が維持できない」と緊急の補正予算措置を求め、その結果不十分ながら一億円の補助金を実現することとなりました。また、一時支援金・月次支援金の「不備ループ」の解決に、大門みさし参議院議員と連携して何件も解決でき大いに感謝されました。

保健所を元に戻し、体制強化と一体に地域で命を守る体制の提案で前進

コロナ過で浮き彫りとなった公衆衛生体制について、党議員団は府が設置する保健所が12カ所から、7カ所に減らされたことを告発し、保健師の計画的増員と保健所を速やかに元にもどすことを求めるとともに、地区医師会とも懇談し、在宅の方の健康観察を行える体制として、市町村保健センターや地区医師会との連携をとるよう提案してきました。これにより、往診チームなどが作られていくことになっていきました。

第6波では、介護保険施設で感染した高齢者が入院できない、いわゆる「施設留め置き」問題が起こり、オンラインを活用して施設の方からヒアリングを行うなど現場の声を府政に届けてきました。

京都府が臨時的医療施設として登録した110床が、実際には入院待機ステーションとして最大でも10床程度しか使用されていない問題を指摘し、原則入院方針

を貫徹し公的責任を果たす上でも、京都府が入院待機ステーションの病床を活用すべきと何度も求めるなど、一人の命も見捨てない取り組みを進めてきました。

京都府と京都市の保健所統廃合

再編前	再編後(2004年～)	再編前	再編後
宇治保健所	山城北保健所	北保健所	
田辺保健所	綴喜分室	上京保健所	
木津保健所	山城南保健所	左京保健所	
亀岡保健所		中京保健所	京都市保健所
向陽保健所	乙訓保健所	東山保健所	
周山保健所		山科保健所	
園部保健所	南丹保健所	下京保健所	
綾部保健所		南保健所	
福知山保健所	中丹西保健所	右京保健所	
舞鶴保健所	中丹東保健所	西京保健所	
宮津保健所		伏見保健所	
峰山保健所	丹後保健所		

いち早く災害現場に駆けつけ、緊急対策と抜本的対策の提案で、連携の力で政治を動かす

京都府議団は、2004年に甚大な被害をもたらした台風23号の経験をいかし、その後も災害現場にいち早く駆け付け、市町村議員団や国会議員と連携して事態の全容を把握し、緊急対策を申し入れるなど、いのちを守るために全力を尽くしてきました。こうした取り組みが災害救助法や被災者生活再建支援法の改善、京都府の支援制度の前進につながってきました。

2020年7月の熊本県を中心とした豪雨災害では、コロナ禍のため現地には行けなかったものの、現地の被害に心を寄せ、議員団上げて四条河原町等で災害救援募金に取り組みました。また、京都市を中心に同様の被害が多く、調査と対策を求めてきました。

さらに、2021年のお茶の霜被害、年末には府北部を中心とした雪害など、災害のたびに調査

を踏まえた政策を提案し、実施するよう求める申し入れを行ってきました。

議員団のこうした行動の積み重ねが、自然災害が起こると、すぐに府民の皆さんや市町村議員団などから府議団に連絡が入り、災害状況の把握と現地調査など機敏な動きにつながってきました。また連続する災害のもとで、緊急対策のみならず被害が拡大した政治の責任を明らかにし、抜本的な対策を求める提案を一体に行ってきました。国政交渉・振興局交渉・京都府・各市町村への申し入れなど、住民－市町村－京都府－国と連携した行動で実効ある対策を求め、政治を動かしています。

また2019年に佐賀県や宮城県を中心に大きな



舞鶴市で雪害対策のための現地調査（22年1月11日）

被害が出た豪雨・台風災害では議員団上げて救援募金に取り組み、現地に届けるとともに、ボランティアを議員団から派遣するなど、奔走してきたことも京都府議団の誇るべき行動です。

2

格差と貧困をただし、子育ての願いにとことん寄り添い、京都府のはたすべき役割を問う

運動をおこし自治体の役割を提案

京都府内では、「食材提供（食料支援）プロジェクト」が実行委員会形式などにより、2020年から159回取り組まれ延べ13,000人（8月28日現在）が参加しています。党府議団は積極的に相談員として参加してきましたが、重視したことは貧困と格差の実態をふまえ、運動をおこすことと結んで、京都府が貧困と格差の解決にむけ直接的な公的責任を果たすよう追及してきたことです。

2019年11月に設立された高等教育無償化プロジェクト「FREE京都」の皆さんと懇談するとともに、京都府との懇談を設定し若者や学生が直接京都府と話し合う場となりました。それが一つの契機となって、大学や各種学校が生理用品や食料支援を行うことに対し京都府が補助金を作ることにつながり、若者や学生に「自分たちの働きかけで政治は動く」と確信を広げる取り組みになりました。

また各地の「食材提供（食料支援）プロジェクト」の実行委員会が京都府と懇談を重ねるようになってきました。その結果、2021年末から2022年の新年という極めて短い期間が対象であったものの、京都府が食料提供を行う団体に、上限30万円の補助金を出すことに道を開き、ボランティアで取り組んできた運動が、京都府を動かし、今後の直接支援の道を開くことにつながり、関係された皆さんから大変感謝されました。



民青同盟北地区委員会が「食プロ」で集めた声を要望にまとめ京都府に申し入れ。府議団もサポート（22年6月24日）

子育ての願い実現へ—運動と結んだ論戦で道ひろく

西脇知事の公約の一番である「子育て環境日本一」について、「子育ての風土づくり」として子育てサミットを開催し、環境整備に取り組んだ企業を京都府が認証するようなやり方でなく、乳児から大学や専門学校まで一貫した子育てにかかる経済的負担の軽減こそ必要であるとして、子どもの医療費無料化や中学校給食実施のための支援策の具体化、給食の無償化などをかかげて取り組んできました。



タブレット導入の全額公費負担を求める請願（21年12月6日）

中学校給食の実施への支援を求めるわが党の追及に、知事は「学校給食法により、実施・運営等は市町村が担い、食材料費である給食費は保護者負担」と中学校給食実施における京都府の責任はないとの見解を何度も示してきました。さらに、給食費の無償化についても「全ての市町村で一律に給食費の無償化を実施することは義務教育の無償化制度の中では想定されておらず」と答弁してきました。党議員団は、「貧困と格差の子どもへの連鎖を防ぐ」とともに、「食育」としての給食実施を、市町村議員団と連携し、京都府への財政支援の要望も含め

繰り返し取り上げる中、「未実施の自治体においても、総合的に検討されている」と京都府もその必要性を認めざるを得なくなりました。こうした中、中学校給食はここ数年で実施が大きく広がり、すでに8割の自治体で実施もしくは予定されています。さらに8自治体が給食の無償化や負担軽減策を実施するなど広がってきました。「中学校給食の実現を求める会」が結成され、各会派要請や京都府との懇談が行われてきたことが大きな力となりました。

さらに、「絵にかいた餅」とかつて批判されてきた「子どもの医療費助成制度」の拡充につ

京都府内で広がる学校給食減免・無償化の流れ

年	自治体名	備考
2015年	伊根町	修学旅行費の無償化、学用品、教材費の補助も同時に開始
2018年	井手町	保育所の給食費も無償
	笠置町	修学旅行費も無償化
	和束町	
	南山城村	
2022年	京丹後市	4月から小中学校で一食200円を超える部分を補助
	宇治田原町	2学期の小中学校の給食費の無償化を提案
	大山崎町	前川町長が2023年中学校給食開始と同時に半額補助を公約

いては、党議員団が子育てにかかる貧困と格差の実態を告発するとともに、「一番遅れている京都市との協議をなぜ行わないのか」「京都府が制度をよくすると、市町村は子どもの医療費助成制度に使っている財源を、さらに別のきめ細かな子育て支援に使えるではないか」と追及するなか、2021年11月定例会で西脇知事は「京都府の支援によって、少しでも市町村がさらなる支援策の拡充に向けられるという構造については、十分理解しているつもり」と答弁しまし

た。これを受け、4月の知事選挙後に子どもの医療費無料化の制度拡充の方向が示されることになりました。

さらに、学校教育にタブレットを導入するにあたり、全国の多くの都道府県が無償とするにもかかわらず、京都府は新たに保護者負担を求めることが明らかに。緊急署名に取り組むなか、きわめて不十分とはいえ1万円の支援が実現することとなりました。この問題でも保護者の皆さんらと新たなつながりが広がりました。

子どもの医療費助成の歴史的経過 導入までの経緯

年／議会		質問者	知事答弁	
1972年	9月議会	浅川議員	民主府政	「研究して趣旨に沿うよう努力」
	12月議会	柴田議員		「十分研究してみたい」
1975年	2月議会	吉村議員		「前進したいと思う」
1978年	予算計上の準備が進むも民主府政落城。自民党府政になって以降中断			
1992年	2月議会	府民要求を背景に繰返し要求	自民党府政	自民・公明・社会・新政（当時）が府民からの請願に背を向ける一方で、林田知事が「検討する」旨の答弁
	6月議会			
	9月議会			

導入後の経緯

実施年月	対象	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳※	小学生	中学生
93年10月	入院通院	現物給付 (200円負担)								
					94年知事選					
96年12月	入院通院	現物給付 (200円負担)								
					95年統一地方選					
99年1月	入院通院	現物給付 (200円負担)								
					98年知事選				01年9月乳幼児ネット結成	
					99年統一地方選				02年知事選	
03年9月	入院通院	現物給付 (200円負担)							03年統一地方選	
					償還 (月 8000円控除)				06年知事選	
07年9月	入院通院	現物給付 (200円負担)								07年統一地方選
					償還 (月 3000円控除)					10年知事選
12年9月	入院通院	現物給付 (200円負担)								11年統一地方選
					償還 (月 3000円控除)					14年知事選
15年9月	入院通院	現物給付 (200円負担)								15年統一地方選
					償還 (月 3000円控除)					18年知事選
19年9月	入院通院	現物給付 (200円負担)								19年統一地方選
					償還 (月 1500円控除)					

注 表中の年齢区分「5歳」は満6歳に達する日以降の最初の3月31日まで

ジェンダー平等かかげた取り組みで前進

府議団として、「ジェンダー平等人権委員会」をいち早く立ち上げ、府委員会と一緒に痴漢実態調査を行い、それをもとに受験シーズンでの対策強化を求め鉄道事業者に申し入れるなか、電光掲示板でキャンペーンが行われるなど前進もありました。

2022年6月定例議会に提出された「選択的夫婦別姓の導入のため民法改正を求める意見書に関する請願」及び「女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書に関する請願」は、わが党以外のすべての会派により否決されたものの、その審議を通じ他会派議員から「内容については異論はない」等の発言をせざるを得ない状況

となっています。統一地方選挙で党議員団の躍進で、ジェンダー平等の分野でも府民の願い実現を迫りたいと思います。



受験シーズンに痴漢防止対策を求める申し入れ
(22年2月1日、京都市交通局)

3 持続可能な地域を創る—「国出先機関」の京都府では府民の暮らしを守れない

府民目線で自治体分析を行い、その動きを機敏にとらえ論戦を行う

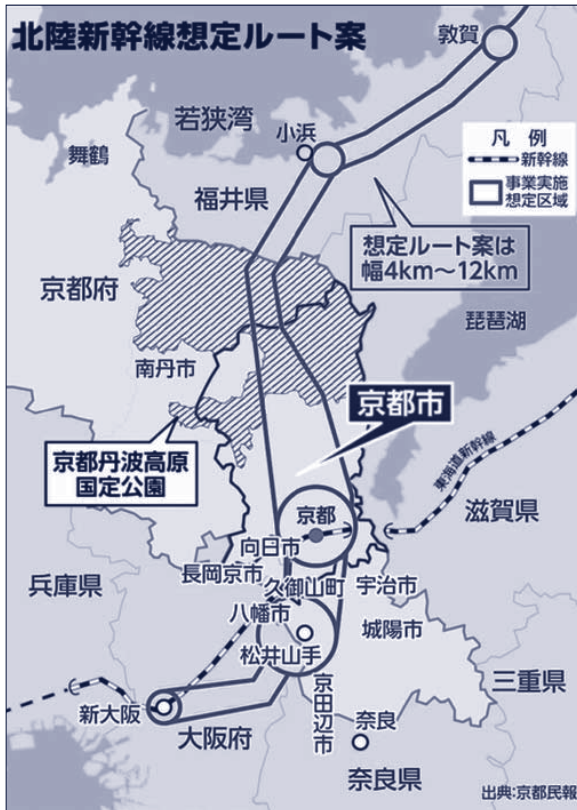
議員団が重視してきたのは、西脇府政の評価を分析的に行い続けてきたことです。

国土交通省出身の西脇知事は、消費税減税や原発ゼロ、米軍基地問題など、国政の重要問題について、「国で決めること」と自らの考えを全く述べないばかりか、北陸新幹線延伸や関西文化学術研究都市のさらなる開発の推進など、まるで国の出先機関のような対応をしてきました。この方向は、二期目を前後して、いっそうはっきりとしてきました。

府議団は、毎年5月に行う議員団総会で、

「西脇府政をどう見るか」について分析を深めるとともに、毎年夏に開催する「運動交流・政策検討会議」で西脇府政論に対する闘いと運動方針を確立し、議会論戦と結んで進めています。また、毎回の議会報告会で、府政全体論を意識して報告し、意見交換してきました。さらに「公共政策講座」を開催し、府政問題の焦点について学びあう場とするとともに、市町村議員の皆さんにも議会論戦などで役立つ情報を提供する場としても取り組んできました。

相次ぐ巨大プロジェクトの狙いと問題を明らかにし、運動と連携した論戦に全力



北陸新幹線延伸計画「白紙撤回を」 京都のかやぶきの里保存会が決定

2021年12月24日 6:00

保存 印刷



かやぶき家屋が立ち並ぶ「かやぶきの里」(17日、南丹市美山町)

北陸新幹線の新大阪延伸計画について、京都府南丹市美山町の「かやぶきの里」の保全と振興に取り組む「北村かやぶきの里保存会」はこのほど白紙撤回を求めていくことを決めた。2023年の着工も取り沙汰される中、ルートに想定される同町で巨大工事が長期続けば、国の重要伝統的建造物群保存地区などの景観や環境に多大な影響が及ぶと懸念する。



延伸計画の白紙撤回を盛り込んだ要望書を西村市長(左)に手渡す中野会長(23日、南丹市・市役所)

かやぶきの里は「日本の原風景」と言われ、観光客数は多い年で25万人に上る。同町の芦生原生林とともにルートから外れるが、両者の間の田歌地区などが入ると想定されている。白紙撤回の要望は、巨大構造物の建設や長期の工事、残土処分で豊かな森林やきれいな空気、水環境、静かな生活環境の「農村景観」が失われるとの不安があるため、9月の保存会の役員会で意見が一致した。

北陸新幹線の敦賀ー大阪間の延伸計画は、毎議会で問題を指摘し、論戦を積み重ねてきました。この問題で動画やホームページで特集ページを作成するなど、府民共通の課題として位置付けてきました。また、税金の使い方をただす点でも追及するなか、各地に「北陸新幹線問題を考える会」などが結成されはじめ、京都府知事選挙で大きな争点にすることができました。今後、敦賀まで完成する福井県や、大阪府の議員団の皆さんとも連携した取り組みを強化し建設中止をめざしたいと考えています。

また、京都府が進めている「北山エリア」開発の計画(図参照)に対し、すでに計画の見直しや白紙撤回を求める署名が14万筆を大きく超えています。元園長や副園長なども「にぎわいを持ち込むことに悪意を感じる」など、積極的な発言をされています。

党府議団は、当初から国のアリーナ成長戦略をそのまま京都に持ち込む動きであると批判するとともに、博物館法に位置付けられた府立植

物園の根本的な役割をゆがめるものであることや、2000人の府立大学のキャンパスにスポーツや音楽イベント等のために1万人規模のアリーナを建設することは、大学にも植物園などにも重大な影響を与え、それにいくらかかるかわからない巨費を投じるのは問題と指摘するなど、狙いの本質を暴露するとともに、白紙撤回にむけ運動団体と連携して議会論戦でも毎回とりあげてきました。

これらは統一地方選挙でも大きな争点となるよう、府民の税金や府民の財産である土地や施設の在り方を問うていきたいと考えています。

さらに、北陸新幹線や北山エリア開発にとどまらず、西脇知事は2025年の大阪・関西万博に向けた関西財界の動きと軌を一にして、リニア新幹線の大阪延伸、関西文化学術研究都市のさらなる大規模開発、新名神の建設にともなう大規模開発をはじめとした動きに加え、消防の広域化、水道の広域化など、国の動きと一体となった具体化を相次いで狙っており、運動と結ん

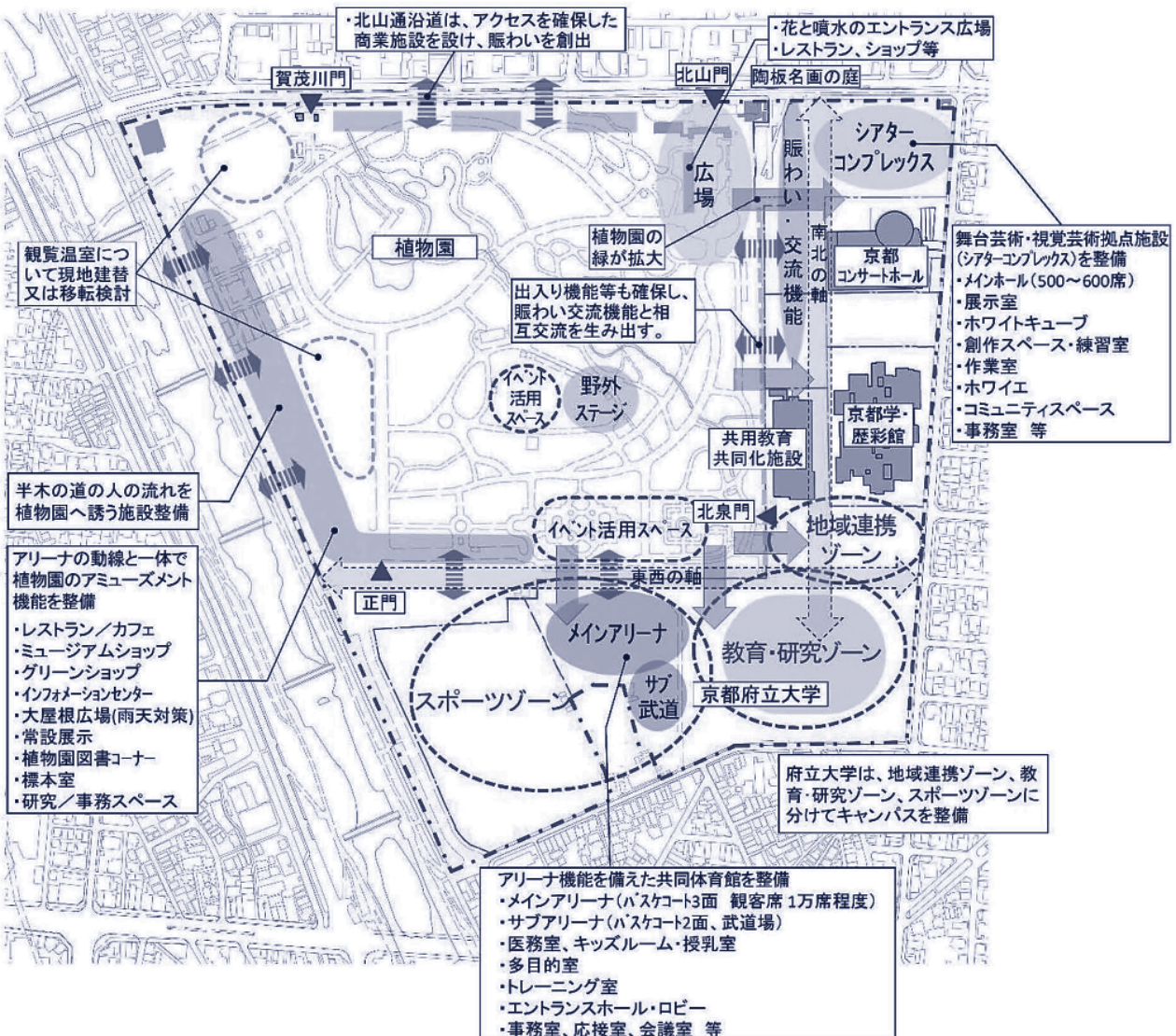
だ徹底した論戦を行っていく必要があります。

同時に、当局が「財政が大変」といいながら、大規模開発には財源問題を全く説明できない事態を厳しく追及するとともに、税金の使い方を見直すことと、暮らしの支援や中小企業支援による税源涵養策と賃上げ策が、京都経済や地域の持続を保障することになるといふ提案も一体に行ってきました。



北山エリアデモ・申し入れ (22年7月20日)

北山エリア整備イメージ



憲法や米軍基地問題、原発、気候危機など国政の重要問題で、 国方針に忠実な知事に正面から対決しつづけて

府議会で憲法改悪の動きや原発、在日米軍基地問題など国政の重要問題を毎回の議会でとりあげ、警鐘を鳴らし続けてきたのは党議員団のみです。

改憲の動きに対し、西脇知事は「あるべき姿を議論することは憲法において予定されている」とし、府民の代表としての自らの考えや立場は全く述べない態度に終始してきました。安倍元首相の「国葬」の実施について、西脇知事は記者会見で「憲政史上一番長く総理大臣という重責を務められ、海外からの評価も受けている」として「実施は妥当だと思っている」と述べて、「国葬」当日には府庁舎等に半旗を掲揚し自ら公務として参加を強行しました。改憲を狙ってきた安倍元首相を評価することには疑問も持たない忠実ぶりが浮き彫りとなっています。

また京丹後市のXバンドレーダー基地についても、現地の住民の方々や市会議員団と連携し、事故やコロナ発生の対応など、撤去の必要性を浮き彫りにする論戦を重ねてきました。

原発の再稼働や廃炉について、西脇知事は「まさに国が進めるエネルギー政策の根幹」と

して自らの考えを表明することはせず、「避難計画にかかる実効性の確保」を求めるとの答弁に終始してきました。しかし、党議員団の避難計画の実効性が担保されていないことを具体的に示す論戦には、まともに答弁できない事態に追い込まれています。政府が老朽原発の稼働延長や、小型モジュール炉の新增設などに舵を切ったもとので、これまで「可能な限り原発依存度を低減するというこれまでの基本的な方針を堅持する」と答弁してきた姿勢が問われることとなります。

さらに、再生可能エネルギー導入について、気候危機を口実にした府北部地域の巨大風力発電導入の動きに対し、現地調査を踏まえ、議会で何度も「自然や環境破壊の大規模開発」と問題の本質をズバリ指摘し、開発させない取り組みを進めています。

4 「オール与党」議会でも抜群の存在感 —府議会第二党の議席数を生かして

府議会への請願1853件の紹介議員100%が 党議員団！他会派は0

京都府議会は、西脇知事に対する「オール与党」体制（3議席ある「維新の会」もすべて西脇府政に賛成）で、すべての役職からわが党会派を排除するため、わが党会派が役職に当選しないよう維新も含めて申し合わせているのが実

態です。

こうしたなかにあって、府議会に寄せられた請願件数1853件（2019年6月定例会～2022年6月定例会）すべてが党議員団による紹介で、府民の切実な願いを議会にまともに届け、実現を

迫っているのは、党議員団のみとなりました。こうした請願や運動をはじめ議会内外の力を合わせ、「京都府域の活性化に向けた地域鉄道の維持・充実を求める決議」や「すべての建設アスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書」「コロナ禍による米価下落の影響の改善を求める意見書」など全会一致で勝ち取ることができました。

知事与党 京都の「維新の会」の実態

公務員給与引き上げ提案に反対（2019年12月議会）した以外は、知事提案の議案にすべて賛成。

府民からの切実な願い（請願など）にもことごとく反対しています。

府民からの請願（一部）に対する各党の態度

	共産党	自民	公明	府民	維新
学費・奨学金の負担軽減と若者の雇用改善を求める請願(2020年2月議会)	○	×	×	×	×
少人数学級の実現を求める請願（2021年2月議会）	○	×	×	×	×
米の需給改善と米価下落対策を求める請願（2021年2月議会）	○	×	×	×	×
丹後半島の大規模風力発電に関する請願（2021年11月議会）	○	×	×	×	×
府立高校のタブレット導入の公費負担を求める請願（2021年11月議会）	○	×	×	×	×
消費税5%以下への引き下げを求める請願（2022年6月議会）	○	×	×	×	×
インボイス制度の実施中止を求める請願（2022年6月議会）	○	×	×	×	×
高すぎる国保料（税）の引き下げを求める請願（2022年6月議会）	○	×	×	×	×
選択的夫婦別姓の導入を求める請願（2022年6月議会）	○	×	×	×	×
女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める請願(2022年6月議会)	○	×	×	×	×

意見書採択が全国に大きな影響を与え続けて

なかでも昨年6月定例会に全会一致で成立した「コロナ禍で影響を受ける中小企業、個人事業主、働くひとたちへの経済対策・緊急支援対策を求める意見書」は、京都総評が2020年12月に発表した「コロナ禍のもとで、働く者の暮らしも、中小企業と地域経済も守るための提案」をもとに、府内商工会・商工会議所と懇談を重ね、またわが党議員団も中小企業支援の抜本的強化と一体に賃上げを実施するよう懇談を重ねてきました。また党議員団から、自民、公明、府民の各会派に働きかけるなか、京都総評の「提案」と同様の趣旨を含んだ意見書を全会一致で可決することができました。これが大きな契機となり、京都府の2021年度最低賃金審議会答申でも、中小企業支援にかかわって「真に

『直接的かつ総合的な抜本的支援策』の文言が復活し、新たに中小企業に対する社会保険料の軽減措置や公的融資の返済の猶予、消費税の一定期間の減税などが盛り込まれる重要なものとなりました。また、京都府議会が提案し13府県議長会の意見書として可決し国に提出されるなど、その後も広がっています。こうした到達点が力となり、今年4月に行われた京都府知事選挙で、今後の京都経済の在り方について重要な争点に浮上させることができました。

今年日本共産党は創立100年を迎えました。この歴史に学び、苦難解決と政治の根本的転換の道を示す党として、来る統一地方選挙で必ず勝利できるよう全力をあげます。

2019年4月～2022年9月までの申し入れ一覧

2019年	5月20日	航空自衛隊「奈良基地祭」における「展示飛行」中止を求める申し入れ
	5月27日	自衛隊奈良基地祭での展示飛行中止を求める申し入れ
	9月30日	地域医療を崩壊させる「再検証」に強く抗議し、撤回を求める
	12月6日	2020年度予算案に対する申し入れ
	12月9日	オスプレイの飛行に関する申し入れ
2020年	1月9日	厚生労働省による全国424の公立・公的病院への再検証要請通知発出について
	1月31日	新型コロナウイルス肺炎対策の緊急強化を求める申し入れ
	4月3日	新型コロナウイルスの感染拡大対策への緊急申し入れ（第2次）
	4月24日	舞鶴市のパーム油発電所建設計画の中止を求める申し入れ
	5月7日	新型コロナウイルスの感染拡大対策への緊急申し入れ（第3次）
	5月15日	「こども文化会館の閉館」の撤回、および存続と支援を求める申し入れ
	5月25日	京都府議会の民主的構成についての申し入れ
	6月1日	学校再開にあたっての緊急申し入れ
	6月11日	米軍経ヶ岬通信所（Xバンドレーダー基地）発電機稼働に関する申し入れ
	6月11日	コロナ禍で困窮するすべての学生への抜本的・継続的な支援の強化を求める緊急要望書
	6月11日	新型コロナ感染症から子どもたちを守り、健やかな育ちを保障するための緊急要望書
	7月27日	米軍経ヶ岬レーダー基地における新型コロナ感染者発生に関する緊急申し入れ
	7月30日	米軍経ヶ岬レーダー基地における新型コロナウイルスの感染拡大防止に関する緊急申し入れ
	7月31日	新型コロナウイルスにかかる「特別警戒基準」到達に伴う緊急の感染拡大防止策の実施を求める申し入れ
	8月5日	米軍経ヶ岬通信所等の新型コロナウイルス感染対策の緊急措置を求める申し入れ
	8月11日	米軍経ヶ岬通信所等の新型コロナウイルス感染に対する京都府及び米軍、日本政府の対応に強く抗議し、実行性ある緊急対策を求める申し入れ（第5次）
	8月20日	米軍経ヶ岬通信所等新型コロナウイルス感染に対する米軍、日本政府の対応に強く抗議し、実行性ある緊急対策を求める申し入れ
	8月21日	中小企業者支援補助金の1ヶ月延長に伴い受けられない業者が生まれないよう要望・申し入れ
	9月29日	高齢者等のインフルエンザ予防接種負担の軽減を求める緊急申し入れ
	9月30日	中小企業者等緊急応援補助金及び中小企業者等事業再出発補助金についての要望
	10月29日	稲作農業支援についての申し入れ
	10月29日	国の「高収益作物次期作支援交付金」についての申し入れ
	11月5日	2021年度京都府予算に関する申し入れ
11月30日	新型コロナ禍での越年対策の緊急実施を求める申し入れ	
12月24日	年末年始の新型コロナ感染症に対する相談・受診・検査体制等についての緊急申し入れ	

2021年	1月14日	緊急事態宣言の再発出に伴う緊急の申し入れ
	2月1日	京丹後市における高齢者施設のクラスター対策等の強化を求める緊急要望書
	2月1日	府民の命を守り、新型コロナ感染症の感染拡大防止のための緊急申し入れ
	4月13日	まん延防止等重点措置の開始に当たっての緊急申し入れ
	5月13日	コロナ禍と遅霜被害の二重苦にあっている茶農家への支援を求める申し入れ
	5月14日	府議会の民主的構成についての申し入れ
	7月21日	大戸川ダム建設を盛り込んだ「淀川水系河川整備計画（変更案）」への「賛同」に抗議し撤回を求める
	8月5日	新型コロナウイルス感染症患者の「入院制限」政府方針の撤回を国へ求めることに関する緊急申し入れ
	8月23日	令和3年8月12日から大雨による被害対策についての申し入れ
	8月23日	新型コロナ感染症の感染爆発から府民のいのちを守ることを求める緊急申し入れ
	8月31日	新学期開始において新型コロナ感染対策をさらに進める緊急申し入れ
	9月30日	緊急事態宣言解除後の飲食店営業時短要請について緊急申し入れ
	11月11日	2022年度京都府予算に関する申し入れ
12月10日	コロナ禍の越年対策及び原油価格高騰対策に関する緊急申し入れ	
2022年	1月6日	米軍経ヶ岬レーダー基地における新型コロナウイルスの感染拡大防止に関する緊急申し入れ
	1月13日	雪害対策についての緊急申し入れ
	1月14日	新型コロナ感染症第6波の急拡大から府民のいのち・暮らしを守るための緊急申し入れ
	1月24日	米軍経ヶ岬基地における新型コロナ感染拡大に関し、米軍および京都府、京丹後市、日本政府の対応に強く抗議し、実行性ある緊急対策を求める申し入れ
	5月13日	京都府議会の民主的構成についての申し入れ
	5月13日	府民のいのちと暮らし・生業を守るための対策強化を求める緊急申し入れ
	5月17日	府民的説明も論議もなしに、何がなんでも推進をねらう「北山エリア整備基本計画」は白紙撤回することを求める申し入れ
	5月27日	航空自衛隊経ヶ岬分屯基地「エアフェスタ経ヶ岬2022」における住民生活をおびやかす「展示飛行」の中止を求める申し入れ
	7月26日	新型コロナ再拡大と原油・物価高騰から府民のいのちと生業を守るための緊急申し入れ
	8月9日	京都府発行「北山エリアの整備について 第1号」の配布中止と訂正を求める
	9月1日	安倍元首相の「国葬」について国に中止を求めるよう要請する申し入れ
	9月1日	安倍元首相の「国葬」に反対し、学校現場への要請等を実施しないことを求めるよう要請する申し入れ
	9月9日	知事の安倍元首相の「国葬」参加中止と府施設での半旗掲揚の撤回を求める申し入れ
9月9日	米海軍輸送揚陸艦「ニューオーリンズ」の舞鶴港入港に強く抗議し、府が舞鶴港の軍事利用に強く反対することを求める申し入れ	

日本共産党京都府会議員団



原田 完
(中京区)



みつなが敦彦
(左京区)



島田 けい子
(右京区)



山内 よし子
(南区)



西脇 いく子
(下京区)



さこ 祐仁
(上京区)



浜田よしゆき
(北区)



成宮 まり子
(西京区)



ばば こうへい
(伏見区)



森下 よしみ
(八幡市)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



西山 のぶひで
(伏見区)